

麻生氏の経済ブレーン  
と言われるウー氏(右)  
と高橋氏(左)



膨大な国債残高が残るだけなのです。

90年代の日本がとった政策がまさにこれです。130兆円の公共投資をしたけれど、景気にはほとんど影響がなかった。残ったのは膨大な借金だけでした。

これを学説的に裏付けたのがノーベル賞経済学者のR・マンデルです。その理論は、マンデル・フレミング・モデルとして知られていて、いまや経済学部に進んだ大学生が学ぶ、基本中の基本です。

マンデルがノーベル賞経済学賞を受賞した99年までは、マンデル・フレミング・

モデルもあくまで「学説の一つ」とする専門家もいました。だから、それに反する政策が取られることもあったのです。

ところが99年にノーベル賞経済学賞を受賞し、その正しさにお墨付きが与えられると、「景気刺激のために公共事業を」などと口にする経済学者は極めて少数になりました。日本でも2001年に成立した小泉内閣以降、公共投資による景気対策が論じられなくなったのはそのためです。

もちろん、麻生政権も、公共投資による景気対策などを選択してはダメです。アメリカ発の金融恐慌が懸念されるいま、日本が取らねばならない対処法は一つしかありません。

ではどうすればいいか。いま取るべき経済政策は、金融緩和です。過去の国内の景気動向指数の推移を見ても金融緩和のときは上昇していますが、引き締めが行われますと途端に下降する、つまり景気が悪くなっているのです。

5人の総裁候補の中で、金融緩和を主張しているのは小池百合子さんだけです。いずれは麻生さんも、小池さんの政策を丸呑みしなくてはならなくなると私

3

外相時代に  
封印した  
麻生財閥の  
戦争「史実」

## 英紙・豪紙が報じた 父・太賀吉の 「連合国捕虜強制労働」

は見えています。麻生さんはよく言えば柔軟、意地悪く言えば経済政策にそれほど強い信念を持っていない。だから遠慮せずに、どんな他の候補の政策を取り入

れたほうがいい。いや、それは選択はないのです。いまの麻生さんの経済政策では、日本は再び「失われた10年」を迎えることになるのですから。

が提出したものである。

麻生鉦業は麻生氏の父である麻生太賀吉・元衆院議員が社長を務めた会社であり、麻生氏自身もその後身となる「麻生セメント」の社長だった。

麻生鉦業は戦時中、多くの朝鮮人を徴用したため、95年には韓国政府から当時の詳しい資料を提出するよう求められているのだが、同社に從事した外国人はそれだけではなかった。麻生レポートによれば、同社は連合軍捕虜をも、自社の

「吉岡炭鉱」で使役させていたのである。

各国の戦後補償問題を研究している元久留米工業大学講師のウイリアム・アンダーウッド氏が指摘する。

「96年の4〜5月ごろ、英紙や豪紙が相次いでこの問題を取り上げました。私も確認したところ、麻生鉦業がオーストラリア、イギリス、オランダ各国の捕虜300人を強制労働させていた事実が記載されていた」本誌も検証した。文書は2通あり、昭和20年2月22

# 麻生太郎 10の発火点

日付の「俘虜労働許可願」と頭書きされた一通は、当時の陸軍大臣に対し、麻生鉱業が捕虜の使用許可を求める内容だった。人員は300名、労働時間は2交代制で1日12時間、作業の種類は「炭鉱坑内ノ作業」とされている。

もう一通は終戦翌年の昭和21年1月24日付。占領軍の俘虜情報局宛てに、麻生鉱業が捕虜の待遇についてまとめた報告書だ。捕虜の住居や食事内容、衣服などについて詳述され、いずれも一般の日本人鉱員に比べ好待遇だったと書かれている。しかし、前出のアンダーウッド氏はこの報告に疑問を呈する。

「捕虜の待遇がよかったはずがない。私は吉岡炭鉱に収容されていた豪人捕虜にインタビューしたことがあるのですが、彼は「囚人と同じような酷い扱いだった」と証言しています」

具体的にみよ。衣服について、報告書には「一般市井品ヨリ数段優秀ナル軍用衣服ヲ着装セル」とある



麻生太郎の父・太賀吉氏

が、氏が取材した豪人捕虜は「終戦時にはポロポロでもし次の冬が訪れたならとても越せなかったらろう」と語っている。また報告書では終戦により解放された捕虜が同鉱山の職員に対して「感謝ノ意ヲ個人的ニ表シ記念シテ自己ノ私物衣類ヲ贈呈セシモノノ若干アリ」という記述もある。が、これについても「そんなことはない。大嘘だ」（豪人捕虜）という。

呆れるのは資金についてだ。報告書は「概ネ一円」とし、さらに特殊技能を持つ捕虜は増額するとあるが、豪人捕虜は「一切、もらっていない」という。

2年前、英紙や豪紙がこの問題を取り上げた際、当時外相だった麻生氏は報道

を否定するばかりで、自らの見解を語ることはなかった。また、朝鮮人の徴用についても、

「特に説明するつもりはありません。基本的には日韓基本条約ですべて終わっています」（毎日新聞、昨年11月3日付）

と、詳しい回答を避けて

いる。本誌も改めて見解を質したが、締め切りまでに回答はなかった。アンダーウッド氏がいっ。

「無論、強制労働は麻生氏自身が関わったわけではない。しかし総理大臣として国際社会に参加するつもりなら、麻生鉱業の。史実を明らかにすべきです」

## 4 福田 表明 福田辞任直前、 創価学会トップが 伝えた 「池田大作の意向」

名義会長

「福田首相の電撃辞任表明の直後から、政権陣営密約説。の一方で、自民党内の一部で。麻生クーデター説。が流れていました。その説の根拠となっていたのが、麻生幹事長と創価学会幹部の極秘会談です」（全国紙自民党担当記者）

創価学会上層部とのパイプが太い学会関係者が語る。「その極秘会談の話は、私

も聞いています。時期は8月の最終週のはじめ、25日か、26日あたりで、福田首相の辞任表明直前であることは間違いないと。その相手とは誰か？

「会談の相手は、創価学会の原田稔会長と正木正明理事長とされています。二人は次期首相候補の筆頭株である麻生氏とそれぞれ会談をもち、池田大作名義会長

の意向を伝えたようです」（前出・自民党担当記者）

会談の中心は？

「学会側の要請は2つ。まず矢野絢也元公明党委員長（創価学会の妨害で政治評論活動を中止せざるをえないこと）として学会を提訴している。らを秋の臨時国会において参考人招致させないこと。また、来年の都議選をにらみ、早期に衆院解散総選挙を実現させることです。その見返りとして、麻生を。次期首相」とし、自民党の衆院選候補者を全面的に支援することを確約したと聞いています」（前出・学会関係者）



矢野元公明党委員長問題で福れる創価学会の原田稔会長（左）と正木正明理事長（右）